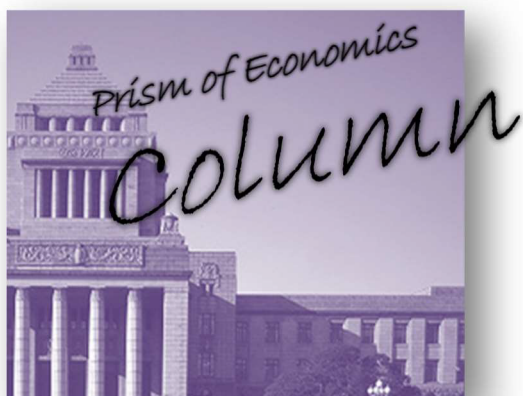


参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題 [コラム]	女性の就業とGDPと労働生産性の関係
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	223号
刊行日	2023-5-1
頁	23-24
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202322302.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



女性の就業とGDPと 労働生産性の関係

本コラムは、女性の就業、GDP、労働生産性の関係について、厳密な分析ではないが少々考えてみようというものである。拙稿「女性の働き方に関する一考察」（参議院企画調整室『経済のプリズム』第223号1頁）では、我が国の長期的な趨勢として、共働き世帯数や女性の就業者数が増加傾向にあることを示した。

我が国のGDPについて見ると、1990年代以降の名目値はデフレ等の影響により増加しているとは言いがたいが、実質値は、1990年代以降では増加率が小さくなっているものの若干の増加傾向と見ることができ、長期的な趨勢としても増加傾向と言ってよいと思われる。そうであれば、前述の三者のうち、まず、女性の就業とGDP実質値については、統計的に相関関係が認められると言えそうである。

（GDPとの関係）

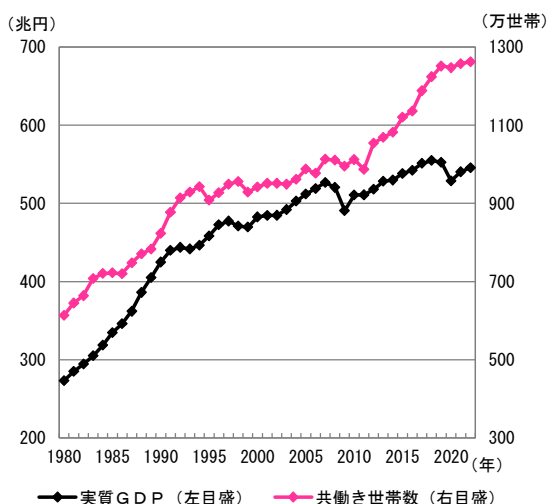
そこで、次頁の図表1と図表2は、女性の就業とGDPの関係についてグラフとして示したものである。図表1は、共働き世帯数と実質GDP、図表2は、女性就業者数（拙稿「女性の働き方に関する一考察」に合わせ、65歳以上を除く）と名目GDPの、ともに1980年以降の推移である。これらの図表を見ると、図表1、図表2ともに、図表上に描かれた2本の折れ線は、ほぼ並行して推移していることが分かる。つまり、共働き世帯数が増加すれば実質GDPが増加し、また、名目GDPについても、前述の予想とは少々異なり、女性就業者数の増加又は減少に連動するように、増加又は減少しているという結果となっている。

しかし、こうした関係は、実のところ、当然のことと考えることもできる。つまり、GDPとは付加価値の合計であり、これを生産側から見ると、「 $Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$ 」という計算式で表すことができる（ Y はGDP、 K は資本投入量、 L は労働投入量である（なお、 A は技術水準等を表す係数）。したがって、非常に大まかに言えば、現在までのところは、就業している女性が増加することによって労働投入量（ L ）が増加し、こうした労働投入量の増加がGDP（ Y ）を増加させる方向に働いていたと考えることができる。

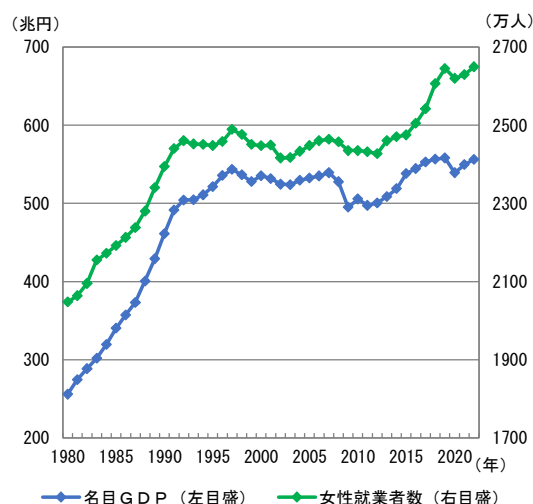
（労働生産性との関係）

さらに、図表1と図表2から、代表的な経済指標である労働生産性との関係についても考えることとしたい。本コラムでは、労働生産性を労働者1人当たりのGDPの意味で捉えることとするが、そうした場合、労働生産性が上昇すれば、少ない労働投

図表1 共働き世帯数と実質GDP



図表2 女性就業者数と名目GDP



- (注) 1. 図表1、図表2とも、GDPは支出側系列である。
 2. 図表1の共働き世帯数については、原資料は、総務省「労働力調査特別調査」(2001年以前)及び「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降)である。
 3. 図表1の「共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯である。なお、2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。
 4. 図表2の女性就業者数は、拙稿「女性の働き方に関する一考察」(参議院企画調整室『経済のプリズム』第223号1頁)に合わせ、65歳以上を除く就業者としている。
 (出所) 内閣府「国内総生産(GDP統計)」、総務省「労働力調査(基本集計)」、労働政策研究・研修機構HP「早わかり グラフでみる長期労働統計」(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/index.html>)より作成

入量でもGDPを大きく増加させることができ、その反対に労働生産性が低下すれば、労働投入量を大きくしてもGDPはさほど大きく増加しないこととなる。それを念頭に置きながら図表1、図表2を見ると、特に最近の10年程度(2010年代以降)は、共働き世帯数や女性就業者数が見た目にも比較的大きく増加しているのと比べると、GDPの伸びはさほど大きいと言えないことが分かる。つまり、最近は、女性の就業者が増加するなどの一方で、我が国の労働生産性は(男性も含めた全体で見ると)さほど上昇していない、あるいは低迷しているとも言えるのではなかろうか。

(マクロ経済と女性活躍推進)

こうした女性の就業、GDP、労働生産性の関係については、女性の働き方からも更に説明を加えることができる。本コラムでは労働生産性を(単位時間当たりではなく)労働者1人当たりのGDPとして捉えたが、その場合、女性では短時間勤務のパートやアルバイト等として働く人が多いため、論理的には、就業者数が増加しても(単位時間当たりではなく)1人当たりで見た労働生産性は上昇しにくく、そのためGDPも増加しにくくなると思うことになる。1つの見方・考え方としては、今後とも女性活躍の取組を推進することで、職業生活において能力を発揮し、キャリアアップを目指す女性が増えていくとすれば、このことは、マクロ経済的な側面では、労働生産性の上昇やGDPの増加につながるということも言えよう。

(調査情報担当室 前田泰伸 内線 75044)